



大好き! 富田林

12月議会報告



日本共産党です

富田林民報

発行 日本共産党富田林市会議員団 富田林市常盤町1-1 TEL 25-1000 (内線240) FAX 20-6627 URL http://www.jcp-tondabayashi.org/

新年度の 予算要望書を提出

国は、「アベノミクス」の失敗で経済が停滞するなか、消費税10%増税に先立ち、たばこ税の増税や「観光促進税」の創設など考えられる限りの増税に着手しようとしています。

いま、大企業は空前の利益を

上げ、内部留保も400兆円を超えました。しかし、経団連は2兆円を超える法人税減税を求めています。さらに、「賃

国による地方自治破壊を許さず、 住民主人公の市政を!

上げ促進減税」の検討も報道されましたが、中小企業はともかく大企業は減税しなくても、巨額の利益や内部留保で

住民主人公の市政を!

賃上げは可能です。いま、医療や介護、子育て、地域振興や災害対策など、住民にとって最も身近な行政で

ある地方自治体が、「住民の福祉の増進を図る」機関として果たす役割はますます重要になっていきます。政府には、全国、

すべての自治体がその役割を最大限に発揮できるよう支援し、財源を保障することが求められています。

私たち日本共産党は、地方の基幹産業である農林水産業と中小企業・小規模事業者の振興、観光産業や地域おこし

などの振興策、住宅や商店のリフォーム助成制度への支援、再生可能エネルギーの地産地消など、地方自治体を取り組む真の地域活性化策を全力で支援することを国に求めています。

「地方自治」は憲法に定められた基本的な条項です。国による地方自治破壊を許さず、住民が主人公の事業展開を求めて、日本共産党議員団から市当局に「2018年度予算要望書」を提出し、実現に向けた検討を求めました。

平和とくらしを守るため全力!! 日本共産党

建設中の 小学校給食センター

食育充実・地元農産物の活用 防災機能促進を!

現在、建て替え工事中の小学校給食センターは、来年3月中に完成予定です。

市議会でも、「全国給食甲子園」という学校給食による「地産地消」や、「食育」などを競う大会で準優勝された京都府宇治田原町の給食共同調理場と、大阪府交野市の給食センター

を見学しました。また、日本共産党議員団では、「学校給食をよくする会」のみなさんと

ともに、給食センター建て替え期間中、一部を委託している民間事業者の調理場見学と試食や、本市の給食も数回試食し、それらを踏まえて質問しました。



そこで、「地域に開かれた給食センターとして、実際に見学できるスペースやルートを設置すること」、

「地域の皆さんにも協力を得て献立を作り、富田林市の郷土料理の発掘・伝承などの取り組み」を求めました。

また、「栄養教諭の増員」「災害時対応の設備導入」「地元農産物の活用促進」も求めました。

市は、見学者用スペースについては、建設コストが高つくつので、「モニターを設置し調理状況を担当者が説明する」ことや、大阪府からの栄養教諭配置が2名しかなく、「市単費で1名増員して対応している。今後追加を大

阪府に要望する」と答えました。また、非常用の「自家発電装置は、3日間稼働できる燃料を備えている」「厨房設備は、LPGガスボンベに対応でき、「夜間でも炊き出し可能」と説明しました。

地元農産物の使用状況は、「玉ねぎ・キャベツ・白菜・小松菜などの富田林産物を使用」しており、年間を通じ小学校給食で食材の9%前後、中学校給食は2%強であることを明らかにし引き続き、地元農産物活用促進のために検討すると答えました。

市議会議員
建設厚生常任委員会
富田林市都市計画審議会

総務文教常任委員会
予算決算常任委員会
議会運営委員会
南河内環境事業組合議会議員
富田林市都市計画審議会

建設厚生常任委員会
予算決算常任委員会
富田林病院特別委員会
広報委員会副委員長
富田林市環境保全審議会



奥田 良久



岡田 ひとし



田平 まゆみ

情報伝達、避難所施設の充実を

Q 10月に発生した台風21号・22号で、土砂崩れ、浸水、交通網の寸断など本市でも被害が発生しました。10月15日から降り続いた雨は台風が最接近した22日当日で253mm、一週間で404mmもの降雨量でした。市内150か所以上で土砂崩れや浸水などの被害がありました。

害が発生しました。市は11か所で避難所を開設し、延べ111名が避難されました。道路状況や電車・バスの運行状況、避難所の情報などがわかりにくく、道路の通行止めや電車の不通などを現地や駅で初めて知った人もいました。

避難所については、「かたいフロアーの床に敷くマットが薄かった」、「テレビでもあればよかった」と答えました。

橋の強化、防災拠点としての

市役所庁舎の耐震化・浸水対策を

Q 喜志大橋の耐震補強工事が進行中ですが、市内の主要な他の橋についても大雨対策・耐震性能が確保されているのか聞きました。

また、本来、災害対策の拠点となるべき市役所本庁舎が、大雨で地下入口に浸水したり、耐震化が進まず、被災したときに窓口業務などが停止する心配があります。

A 市は、国道309号や石川に架かる橋は耐震性能を有し、その他の橋も順次補強を進めていると明らかにしました。市役所本庁舎は、「防災拠点としての耐震性を有していない」た

た、「知らない人がそれぞれバラバラで隅にいた」、「体を動かさにくい人のために車イスが必要」などの意見も取り上げました。

A 市は、「地域防災マップの作成地域や自主防災組織の増加、災害用備蓄品の増強」などを進めており、交通機関の情報伝達は、「関係機関と調整」が必要、「避難所運営のあり方や備品の充実、引き続き検討する」と答えました。

市役所庁舎の耐震化・浸水対策を



Q 「近居同居促進給付金事業」は、「若者世代のUターンによる転居促進と転出防止」や、「親子での近居または同居を目的として住宅を購入する若者世代に対して住宅購入費用の一部を助成」するものです。

他にも市には、「地区集会所整備補助」、「住宅の「耐震化推進事業」、「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」、「がけ地

災害復旧補助制度の充実を

Q 日本共産党議員団は、以前から災害復旧補助制度の充実を求めてきました。

今回の台風による大雨で、住宅地の近くや、田畑などが崩れて生活道路や水路、隣接地に流れ込むなどの被害が発生した箇所が多数あります。

市の「がけ地防災工事補助」制度は、市道に面したがけ以外の危険箇所には補助が出ません。また、個人地への崩落などは全くの自費による復旧工事となります。

災害被害の拡大を防ぐためにも、市の「がけ地防災工事補助事業」の補助範囲の拡大と、災害復旧費用への融資制度や、その利子援助などの制度創設を求めました。



A 市は、制度創設には多額の費用が必要であり、「関係課も含めて調査・研究」すると答えました。

住宅リフォーム助成制度創設を！

各種の補助事業展開にあたり市内事業者には仕事が回る制度に

Q 「近居同居促進給付金事業」は、「若者世代のUターンによる転居促進と転出防止」や、「親子での近居または同居を目的として住宅を購入する若者世代に対して住宅購入費用の一部を助成」するものです。

他にも市には、「地区集会所整備補助」、「住宅の「耐震化推進事業」、「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」、「がけ地

A 市は、「住宅リフォーム助成制度」は、「地域の活性化、居住環境の向上に有効な施策である」ため、「引き続き、課題や問題点を整理」すると答えました。

また、各種補助事業の施工は、市内事業者27%、市外事業者73%と現状を明らかにし、市内事業者育成のために努力すると答えました。